

令和元年9月8日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03400

研究課題名(和文) 地方自治体における新公会計システムの導入と運用に関する理論的・実証研究

研究課題名(英文) A Theoretical and Empirical Study on the Adoption and Practices of a New Public Accounting system for Local Japanese governments

研究代表者

山浦 久司 (Yamaura, Hisashi)

明治大学・会計専門職研究科・専任教授

研究者番号：70104685

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：地方自治体の公会計改革について、その理論的構造と目的に関する研究、自治体現場での適用状況と実務的諸問題に関する実証的調査、自治体経営への新会計システムの活用に関する実態調査、さらに新公会計制度を導入した後に課題となる地方公監査のあり方に関する研究、さらに公会計改革に関する諸外国の先行事例の研究を行い、それぞれについて成果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方自治体の行財政運営の効率化・適正化を高め、また住民や議会、ひいては国民等のステークホルダーへの説明責任を果たすために財政の一層の透明性を達成することが公会計改革の眼目であるが、未だ公会計改革の意義が多くの地方自治体に理解されておらず、したがって地方自治体の現場で公会計改革の成果を享受できるようになるためには、より一層の地道な指導と専門人材の育成と情報・経験の共有化が必要であることが本調査研究を通して判明した。

研究成果の概要(英文)：The following issues with regard to the new public accounting reform in Japanese local governments are discussed in this research. This includes research on the theoretical framework and purpose of public accounting; empirical study of the application and practice of the new accounting system in local governments; a survey of utilization of public accounting; a study on the way the local public sector audit should be under the new system; and comparative studies of the new accounting system in Japan and international public sector accounting systems.

研究分野：公会計、公監査、財務会計、会計監査

キーワード：公会計 発生主義会計の導入 地方自治体の経営改善 地方自治体の財政の透明化と財政改革 監査制度の改革

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地方自治体の財政状況が厳しさを増す中で、行財政運営の効率化・適正化を高め、また住民や議会、ひいては国民等のステークホルダーへの説明責任を果たすために財政の一層の透明性を図ることが喫緊の課題として認識されてきた。しかし、東京都など、一部の地方自治体においては、先行的に公会計の改革に着手するところもあったが、多くの地方自治体においては、公会計の改革の意味、その内容については白紙状態であった。かかる認識のもと、政府、とくに総務省においては、数次にわたって研究会を立ち上げ、地方公会計のモデルを提示するなどして地方自治体の公会計の改革に乗り出し、十数年の時を経て、改革の仕上げの段階へと歩を進め、さらには改革後を見据えた具体的実践と活用を検討すべき段階に入った。

2. 研究の目的

本研究は、政府から提示された新しい公会計システムに焦点を当て、その理論的性格、自治体現場での導入状況と実務的諸問題についてのアンケートによる実証的調査、自治体経営への活用実態の実地調査、さらに新公会計システムを導入した後に課題となる地方公監査のあり方の研究、さらに公会計改革に関する諸外国の先行事例を研究し、成果物を政府の施策に反映し、かつ地方自治体現場へフィードバックする知見をまとめることである。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下の6点に焦点を当てて、研究を進めた。

(1) 地方公会計の基礎理論の研究：実態調査と分析を進めるにあたり新公会計システムが政府の説明責任、行財政の効率化・有効化・健全化にどのように寄与するのかを、国・地方財政制度との関連も踏まえて理論および制度の面から研究した。

(2) 新公会計システムと予算編成ならびに予算管理との関係に関する理論と実務の研究：新公会計システムが基本とする発生主義ベースの会計データを現金収支主義の予算編成と管理にどのように関連づけるのかを研究した。

(3) 新しい公会計システムの導入に関する国際的な先行事例の研究、ならびに公会計基準との比較研究：欧米のみならずアジア近隣諸国の先行事例について実地調査を行い、わが国の改革に対する参考事例を集め、また新公会計システムの基準と国際公会計基準 (International Public Sector Accounting Standards: IPSAS) などとの比較研究を行い、わが国の新公会計システムの特徴や特質を研究した。

(4) 新公会計システムの導入状況の実態調査研究：全国の地方自治体がどのようなタイミングで新公会計システムを導入していくのか、導入したシステムは常時複式記帳方式か、期末一括仕訳方式か、固定資産台帳の作成等導入にあたっての困難な面は存在したか、新公会計システム導入後の運営上、どのような課題が存在するのか等の諸問題を、二度にわたるアンケート調査と事例等の聞き取り調査から明らかにしようとした。

(5) 新公会計システムの活用状況に関する事新公会計システムの活用状況に関する地方自治体現場での実態調査による事例研究：新公会計システムを導入することにより、企業と同じように四半期決算によって自治体経営の適時の状況把握が可能になるとか、早期の決算による次年度予算編成へのフィードバックが可能になるとか、自治体の事業経営における管理会計的な手法の取り込みなどが考えられ、研究の知見を自治体に還元することも本研究の意義の一つである。

(6) 新公会計システムのもとでの地方公監査のあり方に関する研究：新公会計システムが導入された後の地方公監査のあり方に関する諸問題を研究した。

4. 研究成果

地方自治体の公会計改革に焦点を絞り、その意義と目的、さらには具体的成果について、アブリアリな理論研究、国際的かつ国内的な先行事例の経験論的研究、アンケートによる実態調査、地方自治体の現場における実例調査を行った結果、地方自治体の行財政運営の効率化・適正化を高め、また住民や議会、ひいては国民等のステークホルダーへの説明責任を果たすために財政の一層の透明性を達成することが公会計改革の眼目であるが、未だ公会計改革の意義が多くの地方自治体に理解されておらず、したがって地方自治体の現場で公会計改革の成果を享受できるようになるためには、より一層の地道な指導と専門人材の育成と情報・経験の共有化が必要であることが本調査研究を通して判明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 54 件)

山浦久司「地方自治体における公会計制度改革の進展」(2016)『会計検査研究』54 巻, 5-11 頁, 査読有。

山浦久司「政府公会計制度改革の国際的動向～欧州連合(EU)の改革の軌跡と最新の動きを中心に～」(2016)『会計・監査ジャーナル』28 巻, 60-68 頁, 査読無。

山浦久司, 東信男, 石井和敏, 石川恵子, 石津寿恵, 遠藤尚秀, 大塚成男, 尾上選哉, 兼村高文, 齋藤真哉, 佐藤綾子, 佐藤亨, 鈴木豊, 林賢是, 古庄修, 松尾貴巳, 山口幸三, 山本清, 吉本理沙 編著『新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践』(2016) 日本会計研究学会 第 75

回大会特別委員会最終報告,428頁.

大塚成男 「地方財政と地方公会計の接合」(2018)『産業経理』78巻3号,29-38頁,査読無.

松尾貴巳 「新公会計制度の活用に向けた地方公共団体の取組み - 富岡市の事例 - 」(2018)『同志社商学』69巻,69-83頁,査読無

大塚成男 「地方自治体会計におけるグローバルな視点の必要性とJPSAS」(2017)『会計』191巻3号,279-292頁,査読無.

齋藤真哉・石津寿恵・尾上選哉・遠藤尚秀・佐藤亨 「新地方公会計制度導入に関わる実態分析(上)」(2017)『地方財務』第756号,106-119頁,査読無.

齋藤真哉・石津寿恵・尾上選哉・遠藤尚秀・佐藤亨 「新地方公会計制度導入に関わる実態分析(下)」(2017)『地方財務』第757号,97-115頁,査読無.

松尾貴巳 「「統一的な基準」と自治体における業績管理情報の多様性」(2017)『会計』191巻,41-55頁,査読無.

山本清 「自治体の会計制度改革:現金主義と発生主義の調和化」(2016)『会計・監査ジャーナル』28巻,67-70頁,査読無.

東信男 「新地方公会計統一基準の現状と課題 - IPSASB の概念フレームワーク・IPSASと比較して - 」(2016)『会計検査研究』53巻,71-91頁,査読有.

〔学会発表〕(計21件)

山浦久司,東信男,石井和敏,石川恵子,石津寿恵,遠藤尚秀,大塚成男,尾上選哉,兼村高文,齋藤真哉,佐藤綾子,佐藤亨,鈴木豊,林賢是,古庄修,松尾貴巳,山口幸三,山本清,吉本理沙 「新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践」日本会計研究学会 第75回全国大会,2016年9月12日,静岡コンベンションアーツセンター.

山浦久司(代表) 「新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践」日本会計研究学会第74回大会,2015年9月5日~2015年9月8日,神戸大学,神戸.

松尾貴巳,石川恵子,山本清,兼村高文,佐藤亨,田中優希,稲田圭祐 「地方自治体の新公会計制度(統一的な基準)に対する取り組み状況に関する分析 - 実態調査結果に基づいて - 」日本会計研究学会第76回大会,2017年.

松尾貴巳,佐藤亨 「地方自治体の新公会計(統一的な基準)が予算編成に与える影響に関する分析 - 実態調査結果に基づいて - 」日本会計研究学会第76回大会,2017年.

Kanemura, T. "How can accrual-based accounting information prevent the Government financial difficulties?" 14th Annual International Conference on Accounting(国際学会),2016年7月4日,Athens,Greece.

松尾貴巳 「統一的な基準と自治体における業績情報利用の多様性」日本会計研究学会第75回全国大会,2016年9月13日,静岡コンベンションアーツセンター.

Yamamoto, K. "Government Auditing for Accountability and Decision Making" EIASM Public Sector Conference(国際学会),2016年9月7日,Lisbon.

兼村高文 "Financial Statements and Citizen Participation in Local Government" CIGAR-Comparative International Governmental Research 15th Biennial Conference(国際学会),2015年6月4日~2015年6月5日,マルタ大学,マルタ共和国.

〔図書〕(計5件)

山浦久司(監修),東信男編著 『政府公会計の理論と実務 - 国の予算・決算制度、財産管理、政策評価及び国際公会計基準への対応 - 』(2016)白桃書房,240頁.

兼村高文,星野泉編著 『改訂版 自治体財政がよくわかる本』(2018)イマジ出版,237頁.

兼村高文編著 『市民参加の新展開 - 世界で広がる市民参加予算の取組み - 』(2016)イマジ出版,145頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:

権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

日本会計研究学会特別委員会 「新しい地方公会計の理論、制度、および活用実践」

<http://www.jaa-net/sc2014a/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：石川 恵子

ローマ字氏名：Ishikawa Keiko

所属研究機関名：日本大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：70343647

研究分担者氏名：石津 寿恵

ローマ字氏名：Ishizu Toshie

所属研究機関名：明治大学

部局名：経営学部

職名：専任教授

研究者番号（8桁）：70337004

研究分担者氏名：遠藤 尚秀

ローマ字氏名：Endo Naohide

所属研究機関名：大阪市立大学

部局名：大学院都市経営研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：40411805

研究分担者氏名：大塚 成男

ローマ字氏名：Ohtsuka Shigeo

所属研究機関名：千葉大学

部局名：大学院社会科学研究院

職名：教授

研究者番号（8桁）：20213770

研究分担者氏名：尾上 選哉

ローマ字氏名：Onoe Eliya

所属研究機関名：大原大学院大学

部局名：会計研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：00341199

研究分担者氏名：兼村 高文
ローマ字氏名：Kanemura Takafumi
所属研究機関名：明治大学
部局名：ガバナンス研究科
職名：専任教授
研究者番号（8桁）：70204584

研究分担者氏名：齋藤 真哉
ローマ字氏名：Saito Shinya
所属研究機関名：横浜国立大学
部局名：大学院国際社会科学研究院
職名：教授
研究者番号（8桁）：40215538

研究分担者氏名：佐藤 綾子
ローマ字氏名：Sato Ayako
所属研究機関名：富山国際大学
部局名：現代社会学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：20746614

研究分担者氏名：古庄 修
ローマ字氏名：Furusho Osamu
所属研究機関名：日本大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：90219113

研究分担者氏名：松尾 貴巳
ローマ字氏名：Matsuo Takami
所属研究機関名：神戸大学
部局名：経営学研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：80316017

研究分担者氏名：山本 清
ローマ字氏名：Yamamoto Kiyoshi
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院教育学研究科（教育学部）
職名：教授
研究者番号（8桁）：60240090

研究分担者氏名：吉本 理沙
ローマ字氏名：Yoshimoto Risa
所属研究機関名：愛知大学
部局名：経営学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40550661

(2)研究協力者

研究協力者氏名：東 信男

ローマ字氏名： Azuma Nobuo

研究協力者氏名：佐藤 亨

ローマ字氏名： Sato Toru

研究協力者氏名：鈴木 豊

ローマ字氏名： Suzuki Yutaka

研究協力者氏名：林 賢是

ローマ字氏名： Hayashi Kenshi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。